

## 第 1 章 序論

## 1. 日韓 NPO 調査の概要

	J-JIGS2-NPO	K-JIGS2-NPO
調査期間	2006.12～2007.3	2008.3～2009.3
母集団数 (a)	23,403 <sup>(1)</sup>	7,030 <sup>(2)</sup>
調査対象地域	日本全国	15 広域市・道 <sup>(3)</sup>
調査方法(配布・回収)	郵便	郵便、電子メール、ファックス、訪問
調査票配布数 (b)	23,403	7,030
回収数 (c)	5,127	425
回収率 (c/b)	21.9%	6.0%
抽出率 (c/a)		
(1) 内閣府および各都道府県のウェブサイトからNPO法人数を数えた(2006年1月～5月)。		
(2) 中央部処および15広域市・道に登録された非営利民間団体(2007年12月31日時点)。		
(3) 日本の都道府県に相当する16広域市・道のうち、済州道を除外している。		

## 2. NPO の活動分野

## 17 分類 (表 1-4 の有効パーセント)

J: 「保健・医療・福祉」(40.9%)、「環境保全」(11.3%)、「まちづくり」(11.0%)、  
「学術・文化・芸術・スポーツ」(10.0%)、「子どもの健全育成」(9.1%) の順。

K: 「環境保全」(23.4%)、「保健・医療・福祉」 = 「社会教育」(15.6%)、

「人権擁護・平和推進」(9.7%)、「学術・文化・芸術・スポーツ」(8.8%) の順。

	日本			韓国		
	度数	%	有効%	度数	%	有効%
保健・医療・福祉	2,075	40.5	40.9	64	15.1	15.6
社会教育	201	3.9	4.0	64	15.1	15.6
まちづくり	557	10.9	11.0	13	3.1	3.2
学術・文化・芸術・スポーツ	507	9.9	10.0	36	8.5	8.8
環境保全	572	11.2	11.3	96	22.6	23.4
災害救援	21	.4	.4	9	2.1	2.2
地域安全	61	1.2	1.2	12	2.8	2.9
人権擁護・平和推進	73	1.4	1.4	40	9.4	9.7
国際協力	131	2.6	2.6	10	2.4	2.4
男女共同参画 / 両性平等	41	.8	.8	15	3.5	3.6
子どもの健全育成	463	9.0	9.1	15	3.5	3.6
情報化社会の発展	93	1.8	1.8	7	1.6	1.7
科学技術の振興	37	.7	.7	3	.7	.7
経済活動の活性化	71	1.4	1.4	7	1.6	1.7
職業能力の開発・雇用機会拡充	67	1.3	1.3	2	.5	.5
消費者保護	38	.7	.7	5	1.2	1.2
団体運営に関する連絡・助言・援助	69	1.3	1.4	13	3.1	3.2
小計	5,077	99.0	100.0	411	96.7	100.0
欠損値	50	1.0		14	3.3	
合計	5,127	100.0		425	100.0	

注) J-JIGS2-NPO、K-JIGS2-NPOともQ11。

## 7分類 (表1-5)

J:保健福祉系(40.9%)、教育文化系(23.1%)、地域づくり系(12.2%)、環境災害系(11.7%)。

K:教育文化系(28.0%)、環境災害系(25.5%)、人権国際系(15.8%)、保健福祉系(15.6%)。

	日本		韓国		
	度数	%	度数	%	
保健福祉系	2,075	40.9	64	15.6	保健福祉系:「保健・医療・福祉」
教育文化系	1,171	23.1	115	28.0	教育文化系:「社会教育」「学術・文化・芸術・スポーツ」「子どもの健全育成」
地域づくり系	618	12.2	25	6.1	地域づくり系:「まちづくり」「地域安全」
環境災害系	593	11.7	105	25.5	環境災害系:「環境保全」「災害救援」
経済産業系	306	6.0	24	5.8	経済産業系:「情報化社会の発展」「科学技術の振興」「経済活動の活性化」「職業能力の開発・雇用機会拡充」「消費者保護」
人権国際系	245	4.8	65	15.8	人権国際系:「人権擁護・平和推進」「国際協力」「男女共同参画」
団体支援系	69	1.4	13	3.2	団体支援系:「団体運営に関する連絡・助言・援助」
全体	5,077	100.0	411	100.0	

注) J-JIGS2-NPO、K-JIGS2-NPOともQ11。

## 第2章 NPOの形成局面

### 1. 時系列の視点からみたNPOの形成

#### 1.1. 社会団体との比較から捉えたNPOの新興性 (表2-1)

	日本(社会団体)		日本(NPO)		韓国(社会団体)		韓国(NPO)	
	%	累積%	%	累積%	%	累積%	%	累積%
1919年以前	1.6	1.6	.2	.2	2.1	2.1	.2	.2
1920～1929年	1.1	2.7	.0	.2	.7	2.9	.5	.7
1930～1939年	1.2	3.9	.1	.3	.5	3.4	.2	1.0
1940～1949年	10.5	14.4	.3	.6	1.9	5.3	.2	1.2
1950～1959年	17.3	31.6	.7	1.3	5.4	10.7	1.4	2.6
1960～1969年	19.3	51.0	1.2	2.5	6.9	17.6	3.6	6.3
1970～1979年	16.0	67.0	2.6	5.1	9.4	27.0	3.4	9.6
1980～1989年	11.5	78.4	5.7	10.8	17.8	44.9	15.1	24.8
1990～1999年	12.3	90.8	21.1	31.9	28.4	73.3	30.8	55.5
2000年以降	9.2	100.0	68.1	100.0	26.7	100.0	44.5	100.0
N	15,445		5,076		981		416	

注) J-JIGS2、J-JIGS2-NPO、K-JIGS2、K-JIGS2-NPOすべてQ2。

## 1. 2. 活動分野による形成時期の違い (表 2-2)

	朴政権 以前	朴正熙 政権	全斗煥 政権	盧泰愚 政権	金泳三 政権	金大中 政権	盧武鉉 政権	李明博 政権	1987年 以前設立 の割合	1997年 以前設立 の割合	N
	(～1960)	(1961～ 1979)	(1980～ 1987)	(1988～ 1992)	(1993～ 1997)	(1998～ 2002)	(2003～ 2007)	(2008～)			
保健福祉系	0.0	9.4	7.8	4.7	14.1	31.3	32.8	0.0	17.2	36.0	64
教育文化系	5.2	4.3	5.2	15.7	14.8	27.8	26.1	0.9	14.7	45.2	115
地域づくり系	0.0	16.7	16.7	12.5	4.2	29.2	20.8	0.0	33.4	50.1	24
環境災害系	0.0	7.8	6.9	14.7	14.7	27.5	26.5	2.0	14.7	44.1	102
経済産業系	0.0	9.1	9.1	9.1	9.1	36.4	27.3	0.0	18.2	36.4	22
人権国際系	6.3	4.7	7.8	14.1	15.6	18.8	32.8	0.0	18.8	48.5	64
団体支援系	0.0	8.3	8.3	25.0	0.0	25.0	33.3	0.0	16.6	41.6	12
NPO全体	2.6	7.0	7.2	13.0	13.5	28.1	27.9	0.7	16.8	43.3	416

注) K-JIGS2-NPO Q2。

## 2. 地理的分布の視点からみた NPO の形成

### 2. 1. 団体所在地の地理的分布 (表 2-4)

首都圏 (ソウル・京畿道・仁川広域市) の占める割合 :

人 口 : 48.7% (全人口の 48.2%)

NPO 調査 : 44.1% (母集団)、44.4% (回収サンプル)

首都圏に NPO の 4 割以上が集中しているが、それは人口分布と同程度の偏りである。

表2-4 人口およびNPO・社会団体の広域市・道別分布

区分	人口		NPO				社会団体	
			母集団		回収サンプル		回収サンプル	
	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
ソウル特別市	9,820,171	21.0	1,588	22.6	113	26.8	262	26.1
釜山広域市	3,523,582	7.5	442	6.3	29	6.9	29	2.9
大邱広域市	2,464,547	5.3	269	3.8	21	5.0	26	2.6
仁川広域市	2,531,280	5.4	371	5.3	17	4.0	3	0.3
光州広域市	1,417,716	3.0	292	4.2	13	3.1	17	1.7
大田広域市	1,442,856	3.1	245	3.5	10	2.4	47	4.7
蔚山広域市	1,049,177	2.2	219	3.1	11	2.6	5	0.5
京畿道	10,415,399	22.3	1,143	16.3	57	13.5	116	11.6
江原道	1,464,559	3.1	234	3.3	14	3.3	-	-
忠清北道	1,460,453	3.1	272	3.9	26	6.2	119	11.9
忠清南道	1,889,495	4.0	272	3.9	6	1.4	114	11.4
全羅北道	1,784,013	3.8	485	6.9	33	7.8	67	6.7
全羅南道	1,819,819	3.9	335	4.8	23	5.5	44	4.4
慶尚北道	2,607,641	5.6	440	6.3	16	3.8	66	6.6
慶尚南道	3,056,356	6.5	423	6.0	32	7.6	89	8.9
合計	46,747,064	100.0	7,030	100.0	421	100.0	1,004	100.0
欠損値	531,887	(済州道)			4		4	
合計	47,278,951				425		1,008	

注)人口は「人口住宅総調査」による(2005年11月現在)。

NPO調査では済州道を除外。社会団体調査では仁川広域市、江原道、済州道を除外しているが、回収サンプルの中には所在地を尋ねる設問で「仁川広域市」と回答した団体が存在する。

## 2.2. 活動範囲 (表2-5)

## 2.3. 所轄官庁 (表2-6、表2-7)

日本	市町村	都道府県	広域圏	日本全国	世界	N
社会団体全体	46.9	30.9	5.7	12.1	4.4	15,640
福祉	54.9	28.3	2.6	9.4	4.8	1,173
市民	52.7	24.9	5.4	9.5	7.4	702
NPO全体	49.6	24.2	8.5	11.7	6.1	5,111
保健福祉系	<b>64.4</b>	20.4	5.3	7.8	2.1	2,073
教育文化系	39.1	26.7	10.9	16.1	7.1	1,165
地域づくり系	56.3	23.5	8.7	9.4	2.1	618
環境災害系	37.9	29.8	11.1	13.3	7.8	593
経済産業系	27.5	31.0	14.7	20.3	6.5	306
人権国際系	17.2	20.9	9.4	11.9	<b>40.6</b>	244
団体支援系	40.6	<b>36.2</b>	4.3	17.4	1.4	69
韓国	市郡区	広域市・道	広域圏	韓国全国	世界	N
社会団体全体	59.3	11.5	1.6	20.7	6.9	991
福祉	74.5	10.8	0.4	11.2	3.2	251
市民	47.3	9.8	1.8	29.5	11.6	112
NPO全体	33.0	22.8	4.8	32.1	7.4	421
保健福祉系	32.8	23.4	3.1	37.5	3.1	64
教育文化系	34.8	24.3	2.6	31.3	7.0	115
地域づくり系	<b>64.0</b>	12.0	12.0	12.0	0.0	25
環境災害系	35.0	20.4	8.7	33.0	2.9	103
経済産業系	29.2	12.5	8.3	37.5	12.5	24
人権国際系	18.5	27.7	1.5	30.8	<b>21.5</b>	65
団体支援系	30.8	23.1	0.0	<b>46.2</b>	0.0	13

注) J-JIGS2、K-JIGS2ともQ11。J-JIGS2-NPO、K-JIGS2-NPOともQ9。  
太字・斜体はNPO全体より10ポイント以上上回る場合、網掛けは10ポイント以上下回る場合。

	日本			韓国		
	内閣府	都道府県	N	中央部処	広域市・道	N
保健福祉系	5.3	94.7	2,057	20.3	79.7	64
教育文化系	7.1	92.9	1,156	25.4	74.6	114
地域づくり系	4.9	95.1	613	16.0	84.0	25
環境災害系	6.8	93.2	585	26.9	73.1	104
経済産業系	11.5	88.5	305	41.7	58.3	24
人権国際系	5.8	94.2	242	36.9	63.1	65
団体支援系	2.9	97.1	68	30.8	69.2	13
NPO全体	6.2	93.8	5,071	27.1	72.9	421

注) J-JIGS2-NPO、K-JIGS2-NPOともQ4。

日本	市町村	都道府県	広域圏	日本全国	世界	N
NPO全体	49.6	24.2	8.5	11.7	6.1	5,111
内閣府	14.3	8.6	19.4	42.9	14.9	315
都道府県	52.0	25.2	7.8	9.5	5.5	4,746
韓国	市郡区	広域市・道	広域圏	韓国全国	世界	N
NPO全体	33.0	22.8	4.8	32.1	7.4	421
中央部処	9.8	8.0	2.7	62.5	17.0	112
広域市・道	41.5	28.1	5.6	20.9	3.9	306

### 3. 政治・行政とNPOの形成

#### 3.1. 団体設立の理由（表2-8）

		市民活動 の発展	政策への 不満	公的サービス への不満	特定の問題 が発生	行政の 勧め	NPO法 の制定	その他	N
日本	保健福祉系	43.4	2.5	<b>15.4</b>	1.7	8.2	15.4	13.4	2,034
	教育文化系	50.0	3.2	6.2	1.6	8.7	16.7	13.7	1,152
	地域づくり系	<b>56.5</b>	3.5	5.3	3.0	12.9	10.6	<b>8.3</b>	605
	環境災害系	52.3	5.4	1.9	3.1	9.8	13.8	13.6	579
	経済産業系	41.3	6.6	5.3	3.6	9.9	16.8	16.5	303
	人権国際系	50.2	4.1	4.9	4.1	5.3	15.6	15.6	243
	団体支援系	49.3	1.4	5.8	2.9	11.6	11.6	17.4	69
	全体	47.8	3.4	9.1	2.2	9.1	15.0	13.3	5,029
韓国	保健福祉系	67.2	10.9	3.1	1.6	0.0	6.3	10.9	64
	教育文化系	<b>74.6</b>	5.3	2.6	2.6	0.9	7.9	6.1	114
	地域づくり系	60.0	8.0	0.0	4.0	<b>12.0</b>	4.0	12.0	25
	環境災害系	<b>76.9</b>	4.8	0.0	1.0	2.9	6.7	7.7	104
	経済産業系	66.7	4.2	0.0	0.0	<b>16.7</b>	8.3	<b>4.2</b>	24
	人権国際系	60.0	6.2	0.0	1.5	3.1	9.2	<b>20.0</b>	65
	団体支援系	41.7	8.3	0.0	<b>8.3</b>	<b>8.3</b>	<b>25.0</b>	8.3	12
	全体	69.3	6.9	1.2	1.9	3.3	7.6	9.8	420

注) J-JIGS2-NPO、K-JIGS2-NPOともQ7。  
太字・斜体はNPO全体より5ポイント以上上回る場合、網掛けは5ポイント以上下回る場合。

#### 3.2. 行政による設立支援の実態（表2-9、表2-10）

	国	自治体	企業	専門家	NPO中間 支援施設	他の NPO	その他	N
NPO全体	3.1	31.5	10.7	16.2	14.9	20.1	9.3	5,127
保健福祉系	2.1	29.3	7.3	14.5	16.9	24.0	10.8	2,075
教育文化系	3.0	29.3	11.4	16.3	14.5	19.1	7.9	1,171
地域づくり系	3.6	40.9	13.4	19.6	13.6	15.7	6.5	618
環境災害系	5.4	35.8	16.9	16.0	13.3	16.2	8.3	593
経済産業系	5.2	30.4	18.6	16.3	11.4	13.1	9.8	306
人権国際系	1.6	26.9	7.8	22.0	11.8	20.4	12.2	245
団体支援系	2.9	36.2	7.2	20.3	15.9	27.5	11.6	69
1987年以前設立	3.0	39.5	6.3	15.2	12.8	17.8	12.8	461
1988-1992年設立	4.5	29.1	10.2	18.5	12.1	18.5	8.3	265
1993-1997年設立	2.5	33.2	11.3	17.5	16.1	21.6	9.1	485
1998-2002年設立	3.7	28.7	11.9	16.4	14.6	20.1	10.8	1,653
2003-2007年設立	2.7	32.1	10.9	15.9	15.7	20.3	7.6	2,212

注) J-JIGS2-NPO Q15。

	国	自治体	企業	専門家	他のNPO	N
NPO全体	15.1	34.6	9.2	12.9	17.2	425
保健福祉系	10.9	37.5	10.9	6.3	20.3	64
教育文化系	16.5	38.3	13.0	13.9	17.4	115
地域づくり系	16.0	40.0	8.0	20.0	12.0	25
環境災害系	12.4	32.4	4.8	15.2	14.3	105
経済産業系	25.0	37.5	12.5	12.5	20.8	24
人権国際系	18.5	27.7	10.8	10.8	16.9	65
団体支援系	15.4	46.2	0.0	15.4	15.4	13
1987年以前設立(民主化以前)	27.1	40.0	11.4	5.7	10.0	70
1988-1992年設立(盧泰愚政権)	24.1	51.9	3.7	14.8	13.0	54
1993-1997年設立(金泳三政権)	10.7	30.4	14.3	16.1	19.6	56
1998-2002年設立(金大中政権)	6.8	29.1	10.3	16.2	26.5	117
2003年以降設立(盧武鉉・李明博政権)	13.4	31.9	7.6	12.6	14.3	119

注)K-JIGS2-NPO Q15。

### 3. 3. 行政による設立支援を受けたNPOの特徴(表2-11、表2-12、表2-13)

	日本		韓国	
	行政から設立支援を受けたNPO	その他のNPO	行政から設立支援を受けたNPO	その他のNPO
会費・入会金	21.3	27.5	33.3	50.8
事業収入	44.6	51.5	9.6	9.3
行政の委託業務手数料	33.1	18.0	2.2	1.1
行政からの補助金	24.2	14.9	33.4	14.9

注)J-JIGS2-NPO、K-JIGS2-NPOともQ45。

	日本		韓国	
	行政から設立支援を受けたNPO	その他のNPO	行政から設立支援を受けたNPO	その他のNPO
政策提言をしている	40.3	30.3	69.1	53.4
有償で委託業務をしている	49.8	31.7	36.0	21.5
フォーラムやイベントを共同で企画・運営している	42.6	27.1	43.3	27.9
政策決定や予算活動に対して支持や協力をしている	21.2	9.3	51.7	28.7
政策執行に対して援助や協力をしている	28.9	15.6	56.7	30.8
上記の他に無償で行政の支援をしている	33.9	23.5	48.3	27.1
審議会や諮問機関へ委員を派遣している	30.4	19.3	45.5	38.1
行政の政策執行に対してモニタリングしている	11.8	7.9	35.4	29.1
N	1,683	3,444	178	247

注)J-JIGS2-NPO、K-JIGS2-NPOともQ18。  
 国・広域自治体・基礎自治体のいずれかのレベルで該当する場合。

	日本				韓国			
	人、%		N		人、%		N	
	行政から 設立支援 を受けた NPO	その他 のNPO	行政から 設立支援 を受けた NPO	その他 のNPO	行政から 設立支援 を受けた NPO	その他 のNPO	行政から 設立支援 を受けた NPO	その他 のNPO
ボランティアスタッフ数の中央値	6.0	5.0	1,239	2,566	20.0	16.5	178	246
会員の運営・意思決定への関与	31.3	29.8	1,615	3,244	43.9	44.2	171	231
会員の現地活動参加	50.5	46.3	1,617	3,256	59.4	59.6	165	230
会員の会費・寄付金払い	45.4	42.1	1,611	3,249	48.2	55.7	170	230
署名・集会参加・直接的行動	32.4	29.6	1,683	3,444	49.4	47.8	178	247
国政修正・阻止の経験	6.9	7.6	1,063	2,138	34.5	35.7	116	171
自治体政策修正・阻止の経験	19.3	15.0	1,086	2,168	42.3	44.1	123	177
ボランティアスタッフ数(日韓ともQ6)。								
「一般の会員が団体の運営や意思決定に関与する」「一般の会員がイベントなど現地活動に参加する」								
「一般の会員が会費や寄付金を支払う」(日韓ともQ39)は、「かなり頻繁」(5点尺度で4点)以上に該当する場合。								
「請願のための署名」「集会への参加」「直接的行動」(日韓ともQ33)は、「ある程度」(5点尺度で3点)以上行っている場合。								
「国政修正・阻止の経験」「自治体政策修正・阻止の経験」(日韓ともQ34)は韓国の場合、「修正」と「阻止」を合体。								

### 第3章 社会過程におけるNPO

#### 1. 資金源(収入の内訳)(表3-1)

		会費・ 入会金	事業 収入	委託 手数料	行政 補助金	募金・ 補助金	その他	N
日本	保健福祉系	16.1	50.2	8.1	11.9	6.7	6.9	1,345
	教育文化系	28.6	33.9	11.2	8.2	8.3	9.8	835
	地域づくり系	28.9	27.6	16.3	9.3	8.1	9.9	439
	環境災害系	28.7	24.6	15.7	9.0	10.3	11.7	416
	経済産業系	32.4	37.2	11.8	4.5	5.2	9.0	203
	人権国際系	31.1	24.0	9.4	5.4	17.4	12.8	172
	団体支援系	21.4	30.7	29.7	5.9	7.1	5.0	50
	NPO全体	24.3	37.4	11.2	9.3	8.1	9.1	3,579
	経済・業界団体	38.6	30.6	2.5	18.9	1.1	6.8	2,611
	福祉団体	27.2	28.7	10.7	16.8	6.8	11.8	732
市民団体	41.8	21.8	8.5	9.6	9.1	9.3	480	
	社会団体全体	39.3	29.3	4.5	11.7	3.1	10.1	9,182
韓国	保健福祉系	42.8	6.9	0.4	25.1	15.4	9.4	51
	教育文化系	48.4	7.7	2.2	23.7	11.3	6.8	91
	地域づくり系	43.7	8.5	1.1	22.7	10.6	13.4	23
	環境災害系	42.4	12.8	0.9	21.9	10.0	12.1	79
	経済産業系	39.7	16.1	1.1	22.8	12.3	8.1	18
	人権国際系	40.4	7.7	0.6	20.9	21.1	9.2	50
	団体支援系	26.9	1.8	12.2	39.2	1.0	18.9	11
	NPO全体	43.3	9.1	1.5	23.4	12.8	9.8	323
	経済・業界団体	50.3	38.0	1.8	5.2	1.5	3.2	37
	福祉団体	17.0	7.7	0.8	52.1	16.9	5.5	173
市民団体	44.5	11.0	0.6	21.7	14.9	7.3	81	
	社会団体全体	38.4	11.3	0.9	27.1	13.5	8.8	702

注) J-JIGS2-NPO、K-JIGS2-NPOともQ45、J-JIGS2 Q41、K-JIGS2 Q40。



2. 団体の内部構造（表 3-2）

表3-2 団体の内部構造(単位:%)										
		フォーマル性		リーダーシップ		運営への参加		透明性		N
		規定	専門化	創設者	率先垂範	全員	話し合い	会員浸透	情報共有	
日本	保健福祉系	82.0	65.5	61.7	74.9	53.3	62.9	58.1	53.2	1,981
	教育文化系	78.3	63.4	56.7	73.7	47.3	60.5	56.2	55.5	1,109
	地域づくり系	73.8	54.9	48.8	69.3	52.5	56.3	50.2	50.8	596
	環境災害系	78.2	61.9	51.9	70.6	53.3	56.0	58.3	52.8	563
	経済産業系	80.3	70.4	58.9	76.4	53.3	58.0	59.8	56.1	300
	人権国際系	80.5	60.0	58.2	74.3	51.7	61.7	59.7	55.8	231
	団体支援系	88.1	64.7	45.6	61.8	50.0	58.2	54.4	62.7	67
	NPO全体	79.6	63.3	57.2	73.3	51.7	60.3	56.8	53.9	4,847
	経済・業界団体	90.6	45.8	25.3	56.2	62.2	44.7	49.8	48.8	3,844
	教育団体	91.2	46.9	52.7	68.0	53.4	51.3	58.4	58.6	524
	福祉団体	91.2	46.3	39.8	59.1	49.7	45.3	48.9	47.1	1,094
市民団体	84.1	33.7	44.6	68.0	59.8	60.2	53.7	53.4	666	
社会団体全体	90.4	47.4	32.5	60.5	61.4	48.9	53.4	51.3	14,659	
韓国	保健福祉系	87.3	71.4	52.5	85.7	54.8	76.2	82.5	79.4	63
	教育文化系	76.1	68.5	55.1	77.8	50.9	72.2	77.5	72.0	109
	地域づくり系	92.0	60.0	52.0	88.0	76.0	76.0	80.0	84.0	25
	環境災害系	82.8	62.8	33.7	84.0	54.8	74.5	79.2	79.8	93
	経済産業系	87.0	82.6	52.2	91.3	52.2	82.6	78.3	69.6	23
	人権国際系	85.5	65.0	51.7	82.3	50.8	85.0	90.3	80.6	62
	団体支援系	84.6	61.5	53.8	76.9	61.5	69.2	69.2	53.8	13
	NPO全体	83.0	67.1	48.6	82.7	54.5	76.2	80.7	76.5	388
	経済・業界団体	86.0	59.5	28.6	72.1	51.2	61.9	64.3	66.7	43
	教育団体	76.0	52.0	36.0	52.0	33.3	48.0	60.0	58.3	25
	福祉団体	72.0	50.0	45.0	65.5	42.3	64.6	73.7	68.4	232
市民団体	73.5	52.4	40.6	67.0	54.4	61.8	69.2	68.0	102	
社会団体全体	71.8	46.6	41.9	67.8	50.4	63.2	71.2	66.1	909	
注) J-JIGS2-NPO、K-JIGS2-NPOともQ42、J-JIGS2 Q38、K-JIGS2 Q37。										
「あてはまる」+「非常によくあてはまる」の割合。										
Nは各項目で異なるが、ここでは「規定」の場合を示している。										

3. 一般会員の活動参加（表 3-3）

4. 会員同士の交流（表 3-4）

		団体の運営・		イベントなど		会費・寄付金	
		%	N	%	N	%	N
日本	保健福祉系	28.5	1,959	41.4	1,957	38.3	1,965
	教育文化系	32.3	1,103	55.1	1,108	48.5	1,102
	地域づくり系	28.7	599	53.6	604	44.7	599
	環境災害系	32.0	563	54.9	565	46.2	558
	経済産業系	31.0	294	42.8	299	39.9	298
	人権国際系	31.3	233	38.5	234	46.2	234
	団体支援系	36.8	68	45.6	68	60.3	68
	NPO全体	30.2	4,819	47.7	4,835	43.2	4,824
	経済・業界団体	28.1	3,777	30.0	3,757	43.7	3,731
	福祉団体	23.0	1,037	34.0	1,039	41.9	1,044
	市民団体	28.1	659	43.9	659	51.1	655
社会団体全体	27.4	14,099	29.9	14,052	40.3	13,925	
韓国	保健福祉系	41.0	61	56.9	58	50.8	61
	教育文化系	42.7	110	55.1	107	50.9	110
	地域づくり系	52.0	25	66.7	24	62.5	24
	環境災害系	43.8	96	58.9	95	50.5	95
	経済産業系	56.5	23	78.3	23	52.2	23
	人権国際系	38.7	62	61.9	63	54.8	62
	団体支援系	69.2	13	53.8	13	53.8	13
	NPO全体	44.4	390	59.5	383	52.3	388
	経済・業界団体	41.9	43	29.3	41	40.5	42
	福祉団体	33.8	228	36.5	222	33.5	230
	市民団体	32.4	105	43.8	105	56.2	105
社会団体全体	39.9	904	39.7	869	42.6	901	
注) J-JIGS2-NPO、K-JIGS2-NPOともQ39、J-JIGS2 Q36、K-JIGS2 Q35。 「かなり頻繁」+「非常に頻繁」の割合。							

		役員と一般会員 が顔を合わせる		一般会員同士 が顔を合わせる		メーリング リストの活用		HP掲示板 の活用	
		%	N	%	N	%	N	%	N
日本	保健福祉系	83.8	1,992	75.9	1,983	24.0	1,891	18.1	1,888
	教育文化系	84.4	1,125	78.9	1,123	41.4	1,091	34.6	1,095
	地域づくり系	85.9	608	77.8	603	38.1	582	28.7	578
	環境災害系	88.5	576	78.6	574	44.9	544	32.4	546
	経済産業系	83.3	300	71.0	297	52.2	293	36.5	288
	人権国際系	85.3	232	71.0	231	45.7	221	32.7	223
	団体支援系	71.6	67	62.7	67	55.4	65	40.0	65
	NPO全体	84.7	4,900	76.4	4,878	35.5	4,687	27.1	4,683
	経済・業界団体	84.2	3,826	79.3	3,801	27.0	3,649	31.4	3,674
	福祉団体	70.1	1,039	71.3	1,035	22.4	992	26.6	997
	市民団体	87.2	673	79.7	665	34.5	640	31.1	640
社会団体全体	81.4	14,343	77.3	14,234	26.2	13,587	28.6	13,675	
韓国	保健福祉系	90.5	63	88.7	62	57.4	61	72.1	61
	教育文化系	86.5	111	81.8	110	71.2	104	72.1	104
	地域づくり系	87.5	24	84.0	25	40.9	22	57.1	21
	環境災害系	95.0	100	90.9	99	64.8	91	59.8	87
	経済産業系	81.8	22	81.8	22	81.0	21	77.3	22
	人権国際系	85.2	61	77.0	61	67.2	61	65.0	60
	団体支援系	84.6	13	92.3	13	66.7	12	36.4	11
	NPO全体	88.8	394	84.9	392	65.3	372	66.4	366
	経済・業界団体	90.9	44	88.6	44	59.5	42	59.5	42
	福祉団体	81.0	231	86.1	231	43.7	215	51.4	212
	市民団体	84.8	105	82.9	105	60.0	100	56.9	102
社会団体全体	86.3	903	87.3	899	49.9	830	51.8	832	

注) J-JIGS2-NPO、K-JIGS2-NPOともQ41、J-JIGS2 Q37、K-JIGS2 Q36。  
「ある程度」+「かなり頻繁」+「非常に頻繁」の割合。

5. 会員（表3-5、表3-6）およびリーダーの属性（表3-7）

	農林 漁業	経営者・ 自営業者	被雇用者 (常勤)	専門職	退職者	主婦	学生	その他	大卒
保健福祉系	2.0	9.5	16.3	18.9	17.2	26.9	1.5	7.7	36.0
教育文化系	2.2	13.7	22.0	14.6	14.3	21.3	7.3	4.6	55.5
地域づくり系	6.7	26.0	17.6	12.9	17.1	13.1	1.6	5.0	48.2
環境災害系	6.4	18.3	18.5	11.6	28.2	11.6	2.1	3.3	49.5
経済産業系	3.7	27.8	17.8	19.4	15.1	9.5	2.6	4.2	63.1
人権国際系	3.0	16.9	18.6	16.4	14.4	19.0	4.5	7.1	58.4
団体支援系	2.4	21.8	15.5	16.1	20.4	12.6	1.6	9.7	62.7
NPO全体	3.3	15.3	18.2	16.2	17.6	20.3	3.1	5.9	46.7
農林水産業団体	64.9	15.3	6.7	1.5	5.7	1.0	0.1	4.5	20.0
経済・業界団体	0.8	87.9	3.9	3.5	0.4	0.3	0.1	2.9	40.6
労働団体	0.8	11.0	61.5	14.6	3.6	0.9	0.0	7.3	33.9
専門家団体	0.4	27.6	6.5	60.7	1.9	0.5	0.1	2.2	65.0
宗教団体	7.4	11.3	19.0	6.3	21.0	26.7	4.2	3.4	30.4
社会団体全体	14.1	42.6	14.0	11.4	6.8	4.3	1.3	5.2	39.9

出所)山本(2012:97)、表3-7から抜粋。辻中・山本・久保(2010:57)、表2-7から抜粋。

表3-6 会員の職業構成・大卒割合(韓国)(単位:%)

	農林 漁業	経営者・ 自営業者	被雇用者 (常勤)	専門職	退職者	主婦	学生	その他	N	大卒	N
保健福祉系	11.5	14.8	9.3	13.0	10.4	26.2	3.4	11.5	38	33.7	63
教育文化系	13.3	13.4	8.5	14.3	9.4	23.9	8.1	9.1	85	49.7	115
地域づくり系	14.7	27.8	13.2	8.9	4.8	24.3	2.6	3.8	21	37.7	25
環境災害系	17.0	22.7	7.5	10.9	7.3	21.9	5.5	7.1	80	31.2	101
経済産業系	10.1	21.1	17.3	8.9	11.2	20.3	6.9	4.1	18	40.1	24
人権国際系	7.4	14.4	10.8	17.3	6.2	29.2	5.3	9.4	47	47.4	64
団体支援系	24.6	7.9	10.5	20.3	2.8	17.3	4.5	12.2	12	46.4	13
NPO全体	13.5	17.5	9.6	13.3	8.0	24.0	5.8	8.4	301	40.8	405
農林水産業団体	76.8	11.5	4.1	1.1	1.1	3.1	0.2	2.1	37	20.1	51
経済・業界団体	7.4	65.0	3.7	7.7	0.4	8.5	0.8	6.6	38	47.6	48
労働団体	8.4	7.1	55.0	7.5	0.1	0.1	4.2	17.7	12	36.6	20
専門家団体	0.7	14.4	5.0	71.8	2.7	2.4	0.9	2.3	17	77.4	18
宗教団体	13.0	11.0	10.5	10.0	5.2	27.2	14.0	9.2	105	37.6	155
社会団体全体	18.9	16.4	9.1	13.8	7.9	16.8	6.5	10.7	652	34.2	997

注)K-JIGS2-NPO Q43(職業)、Q44(学歴)、K-JIGS2 Q39(職業)、Q38(学歴)。

表3-7 回答者学歴(単位:%)

日本	中学校	高校	短大・高専	大学	大学院	N
保健福祉系	3.1	30.8	16.7	44.8	4.6	2,014
教育文化系	1.2	22.5	13.2	56.0	7.1	1,139
地域づくり系	1.2	28.8	9.9	53.5	6.7	608
環境災害系	2.7	27.0	7.7	53.1	9.6	586
経済産業系	1.0	17.8	12.5	60.7	7.9	303
人権国際系	3.0	20.7	11.8	53.6	11.0	237
団体支援系	0.0	19.4	4.5	70.1	6.0	67
NPO全体	2.2	26.8	13.4	51.1	6.5	4,995

  

韓国	中学校	高校	専門大学	大学	大学院	N
保健福祉系	4.7	9.4	17.2	39.1	29.7	64
教育文化系	2.6	19.3	5.3	44.7	28.1	114
地域づくり系	0.0	16.7	4.2	54.2	25.0	24
環境災害系	4.9	29.4	5.9	36.3	23.5	102
経済産業系	0.0	12.5	8.3	33.3	45.8	24
人権国際系	3.2	7.9	7.9	52.4	28.6	63
団体支援系	0.0	23.1	7.7	46.2	23.1	13
NPO全体	3.1	18.2	7.7	42.9	28.1	417

注)J-JIGS2-NPO、K-JIGS2-NPOともQ46。

6. 活動目的 (表 3-8、表 3-9)

	会員への 情報提供	会員の生 活・権利 の防衛	会員の教 育・訓練 ・研修	会員への 補助金の 斡旋	会員への許 認可・契約の 便宜	行政への 主張・ 要求	
保健福祉系	<b>55.3</b>	28.6	<b>40.5</b>	3.8	3.1	22.4	
教育文化系	<b>56.6</b>	7.6	<b>55.7</b>	3.5	1.4	15.5	
地域づくり系	<b>60.0</b>	9.9	32.2	4.9	3.2	28.0	
環境災害系	<b>62.7</b>	7.4	<b>41.1</b>	5.4	1.3	30.4	
経済産業系	<b>61.4</b>	13.4	<b>47.7</b>	7.8	<b>5.9</b>	19.0	
人権国際系	<b>60.4</b>	14.7	<b>38.0</b>	4.1	3.3	29.4	
団体支援系	<b>68.1</b>	5.8	43.5	<b>20.3</b>	<b>5.8</b>	<b>31.9</b>	
NPO全体	57.7	17.0	43.3	4.5	2.7	22.6	
農林水産業	66.5	34.2	36.9	33.4	18.4	34.4	
経済・業界	90.5	24.0	72.7	29.1	21.7	49.8	
教育	69.1	14.7	75.3	6.7	1.4	26.0	
福祉	63.7	35.2	40.9	9.0	2.5	28.9	
市民	75.6	27.3	41.5	6.7	2.3	42.2	
社会団体全体	73.7	28.9	53.0	17.2	11.9	36.7	
	会員以外 への情報 提供	専門知識 に基づく 提言	啓蒙 活動	他の団体や 個人への 資金助成	一般向け の有償 サービス	一般向け の無償 サービス	N
保健福祉系	28.1	16.2	26.6	1.5	<b>47.4</b>	24.8	2,075
教育文化系	33.5	18.1	28.1	2.6	<b>39.5</b>	34.9	1,171
地域づくり系	<b>40.8</b>	26.4	<b>44.0</b>	1.3	29.4	31.9	618
環境災害系	35.6	31.0	<b>52.1</b>	2.2	21.9	29.2	593
経済産業系	<b>47.1</b>	32.4	25.5	0.7	40.5	32.7	306
人権国際系	<b>40.8</b>	26.1	33.5	6.9	15.9	30.6	245
団体支援系	<b>76.8</b>	40.6	<b>55.1</b>	13.0	31.9	<b>42.0</b>	69
NPO全体	34.0	21.4	32.6	2.2	38.0	29.4	5,127
農林水産業	12.6	9.0	18.1	3.4	9.3	5.7	2,777
経済・業界	18.7	14.8	26.4	2.8	10.4	11.9	4,000
教育	23.2	13.9	23.9	7.0	9.3	13.7	570
福祉	23.1	12.4	30.6	15.3	29.9	31.7	1,175
市民	33.5	20.0	45.7	4.7	16.1	32.0	704
社会団体全体	18.5	13.7	27.0	5.2	11.8	15.3	15,791

注) J-JIGS2-NPO Q13、J-JIGS2 Q9。  
太字・斜体は各分野で上位3位以内の目的。網掛けは各目的において最も割合の高い分野。

	会員への 情報提供	会員の生 活・権利 の防衛	会員の教 育・訓練 ・研修	会員への 補助金の 斡旋	会員への許 認可・契約の 便宜	行政への 主張・ 要求	
保健福祉系	<b>68.8</b>	50.0	<b>54.7</b>	17.2	9.4	28.1	
教育文化系	<b>51.3</b>	27.0	<b>71.3</b>	8.7	5.2	24.3	
地域づくり系	44.0	28.0	<b>48.0</b>	4.0	0.0	28.0	
環境災害系	<b>45.7</b>	28.6	<b>49.5</b>	4.8	3.8	32.4	
経済産業系	<b>79.2</b>	45.8	<b>62.5</b>	12.5	0.0	<b>41.7</b>	
人権国際系	<b>67.7</b>	50.8	<b>53.8</b>	4.6	0.0	41.5	
団体支援系	<b>69.2</b>	15.4	<b>61.5</b>	7.7	0.0	38.5	
NPO全体	56.9	35.1	57.9	8.0	3.8	32.7	
農林水産業	66.7	54.9	56.9	41.2	9.8	41.2	
経済・業界	72.9	52.1	62.5	16.7	22.9	47.9	
教育	80.8	46.2	80.8	23.1	7.7	38.5	
福祉	46.3	56.8	38.6	24.3	4.2	18.1	
市民	55.8	31.0	48.7	9.7	1.8	31.0	
社会団体全体	51.3	42.8	44.2	15.2	5.5	20.8	
	会員以外 への情報 提供	専門知識 に基づく 提言	啓蒙 活動	他の団体や 個人への 資金助成	一般向け の有償 サービス	一般向け の無償 サービス	N
保健福祉系	35.9	25.0	<b>56.3</b>	3.1	3.1	48.4	64
教育文化系	21.7	27.8	<b>51.3</b>	2.6	9.6	39.1	115
地域づくり系	28.0	16.0	<b>56.0</b>	4.0	0.0	<b>52.0</b>	25
環境災害系	16.2	20.0	<b>51.4</b>	0.0	1.0	29.5	105
経済産業系	50.0	41.7	<b>58.3</b>	8.3	8.3	33.3	24
人権国際系	24.6	21.5	<b>56.9</b>	0.0	9.2	38.5	65
団体支援系	38.5	46.2	<b>76.9</b>	0.0	0.0	38.5	13
NPO全体	25.6	25.6	55.1	1.9	5.6	38.6	425
農林水産業	27.5	17.6	21.6	5.9	9.8	11.8	51
経済・業界	33.3	22.9	22.9	12.5	10.4	16.7	48
教育	42.3	19.2	42.3	0.0	23.1	30.8	26
福祉	15.1	6.6	35.1	3.1	11.6	30.5	259
市民	23.0	26.5	51.3	1.8	4.4	36.3	113
社会団体全体	17.2	10.8	31.0	4.3	7.2	27.1	1,008

注)K-JIGS2-NPO Q13、K-JIGS2 Q9。  
太字・斜体は各分野で上位3位以内の目的。網掛けは各目的において最も割合の高い分野。

7. 関わるべき政策過程の段階 (表 3-10)

		計画立案	決定	執行	評価	関わるべきではない	N
日本	保健福祉系	61.6	16.0	28.3	46.5	13.6	2,075
	教育文化系	58.9	13.3	29.6	41.0	17.8	1,171
	地域づくり系	65.7	15.5	<b>36.6</b>	43.7	13.6	618
	環境災害系	<b>69.6</b>	16.5	35.2	45.0	11.5	593
	経済産業系	66.3	15.4	35.9	45.4	14.4	306
	人権国際系	58.4	19.6	30.2	<b>50.2</b>	18.8	245
	団体支援系	<b>84.1</b>	<b>23.2</b>	<b>42.0</b>	<b>62.3</b>	5.8	69
	NPO全体	62.7	15.6	31.1	44.9	14.5	5,127
韓国	保健福祉系	<b>76.6</b>	<b>39.1</b>	23.4	<b>56.3</b>	6.3	64
	教育文化系	64.3	27.0	27.8	42.6	13.9	115
	地域づくり系	60.0	<b>36.0</b>	20.0	<b>60.0</b>	16.0	25
	環境災害系	62.9	19.0	18.1	44.8	11.4	105
	経済産業系	<b>75.0</b>	33.3	<b>33.3</b>	50.0	12.5	24
	人権国際系	70.8	33.8	<b>36.9</b>	53.8	7.7	65
	団体支援系	<b>76.9</b>	<b>38.5</b>	<b>38.5</b>	<b>69.2</b>	15.4	13
	NPO全体	68.0	30.1	27.1	49.9	11.3	425

注) J-JIGS2-NPO、K-JIGS2-NPOともQ37。  
太字・斜体は、全体より5ポイント以上高いものを示す。

8. 団体の関心政策 (表 3-11、表 3-12、表 3-13)

	日本			韓国		
	NPO	社会团体 (全体)	社会团体 (市民団体)	NPO	社会团体 (全体)	社会团体 (市民団体)
0	0.7	1.8	0.7	2.1	7.4	7.1
1	45.2	33.2	26.8	29.4	39.8	31.0
2~3	23.1	21.7	22.4	28.9	20.8	23.9
4~6	21.8	24.7	28.4	24.9	20.1	19.5
7~9	6.1	9.6	11.5	7.5	6.6	9.7
10~12	1.9	4.2	6.3	3.5	3.3	5.3
13~	1.3	5.0	3.8	3.5	1.9	3.5
平均値	3.0	4.1	4.4	3.8	3.1	4.0
N	5,127	15,791	704	425	1,008	113

注) J-JIGS2-NPO、K-JIGS2-NPOともQ12。J-JIGS2、K-JIGS2ともQ8。  
日本は「その他」を含む25項目、韓国は「その他」を除く29項目。

	1	2	3	4	5	関心政策が 1つの割合	関心政策数 の平均値 (25項目中)	N
保健福祉系	厚生・福祉 ・医療 (92.0)	教育 (20.1)	地方行政 (17.5)	団体支援 (16.4)	司法・人権 (13.6)	51.5	2.6	2,075
教育文化系	教育 (57.3)	文教・学術 ・スポーツ (53.9)	厚生・福祉 ・医療 (29.6)	環境 (16.9)	団体支援 (16.5)	43.7	3.0	1,171
地域づくり系	地域開発 (42.7)	環境 (37.7)	地方行政 (33.0)	教育 (25.4)	厚生・福祉・医療= 土木・建設・公共事業 (22.0)	40.0	3.5	618
環境災害系	環境 (84.3)	農林水産業 (35.9)	地域開発 (27.3)	教育 (26.0)	土木・建設・公共事業 (19.9)	40.6	3.0	593
経済産業系	通信・情報 (26.5)	教育 (26.1)	産業振興 (22.9)	労働 (22.2)	地域開発 (21.2)	37.6	3.3	306
人権国際系	国際交流・ 協力・援助 (60.0)	教育 (33.1)	司法・人権 (27.3)	女性 (24.1)	平和・安全保障 (23.7)	40.0	3.4	245
団体支援系	団体支援 (78.3)	地方行政 (52.2)	教育 (43.5)	環境 (40.6)	厚生・福祉・医療 (36.2)	34.8	5.4	69
NPO全体	厚生・福祉 ・医療 (50.6)	教育 (31.3)	環境 (24.8)	文教・学術 ・スポーツ (20.6)	地方行政 (18.4)	45.2	3.0	5,127

注)J-JIGS2-NPO Q12。

	1	2	3	4	5	関心政策が 1つの割合	関心政策数 の平均値 (29項目中)	N
保健福祉系	福祉 (73.4)	医療 (39.1)	教育=団体支援 (23.4)		人権 (20.3)	39.1	2.6	64
教育文化系	教育 (55.7)	文化・学術・ スポーツ (48.7)	福祉 (27.0)	団体支援 (26.1)	環境 (23.5)	29.6	3.6	115
地域づくり系	環境 (48.0)	地域開発=福祉 (44.0)		地方行政=団体支援 (32.0)		24.0	3.8	25
環境災害系	環境 (82.9)	地域開発 (30.5)	団体支援 (22.9)	福祉 (20.0)	農林水産業 (15.2)	36.2	2.9	105
経済産業系	地域開発=福祉 (41.7)		教育 (37.5)	産業振興=環境 (29.2)		29.2	4.6	24
人権国際系	人権 (60.0)	福祉 (49.2)	女性 (41.5)	国際交流・ 協力・援助 (35.4)	平和・安全 保障 (33.8)	20.0	5.0	65
団体支援系	福祉 (61.5)	教育 (53.8)	環境=団体支援 (46.2)		地域開発 (38.5)	15.4	6.0	13
NPO全体	福祉 (40.0)	環境 (38.4)	教育 (33.6)	団体支援 (26.1)	地域開発 (25.4)	29.4	3.8	425

注)K-JIGS2-NPO Q12。